

第4節 防衛関係費

1 防衛関係費の概要

防衛関係費には、防衛力整備や自衛隊の維持運営のための経費のほか、基地周辺対策などに必要な経費が含まれている。また、近年の防衛関係費については、平成26(2014)年度より、5年間で実質平均0.8%伸ばす計画となっている現在の中期防衛力整備計画期間中を含め、6年連続で増額している。

平成30(2018)年度の防衛関係費は、前年度と比べて392億円増額の4兆9,388億円である。なお、SACO(沖縄に関する特別行動委員会)関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分

及び新たな政府専用機導入に伴う経費を含めると、前年度と比べて660億円増額の5兆1,911億円である。

また、平成29年度補正予算には、弾道ミサイル攻撃への対応など、自衛隊の安定的運用態勢を迅速に強化するために必要な経費として、2,345億円を計上している。

Q参照 図表Ⅱ-2-4-1(防衛関係費(当初予算)の平成29年度と平成30年度の比較)
図表Ⅱ-2-4-2(過去15年間の防衛関係費(当初予算)の推移)

2 防衛関係費の内訳

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」と、装備品の修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、装備品の調達などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払われる「歳出化経費」¹と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。物件費は「事業費」とも呼ばれ、

一般物件費は装備品の修理費、隊員の教育訓練費、油の購入費などが含まれることから「活動経費」とも呼ばれる。防衛省では、このような分類の仕方を経費別分類と呼んでいる。

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的性質を有する経費が全体の8割を占めており、残りの2割についても、装

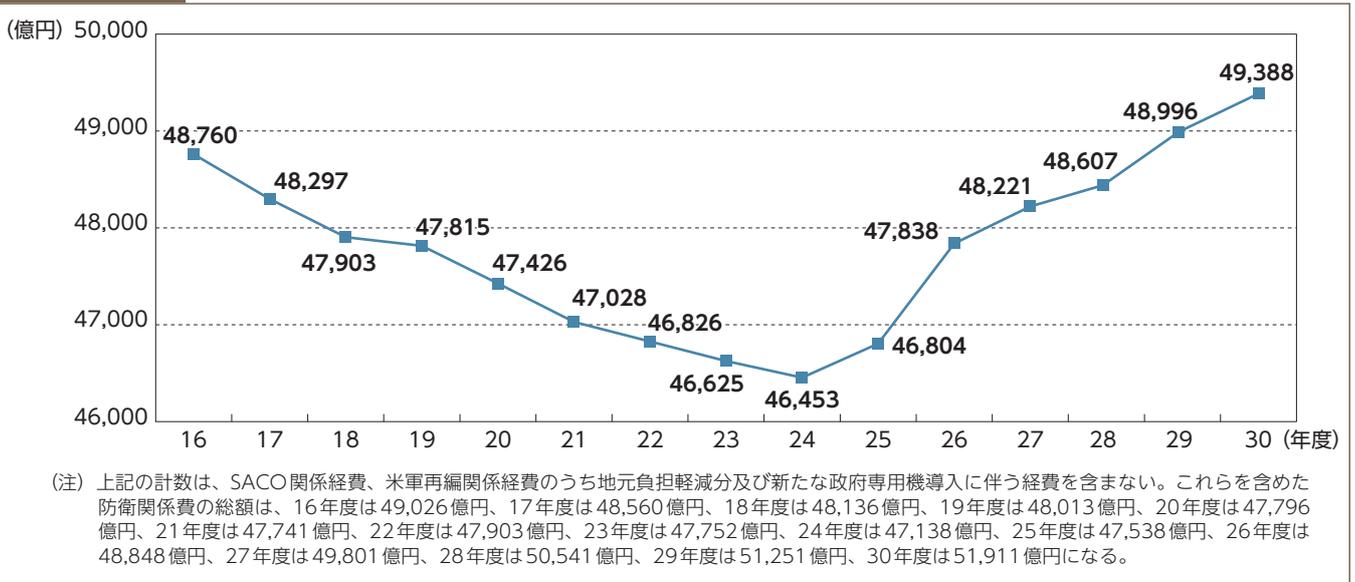
図表Ⅱ-2-4-1 防衛関係費(当初予算)の平成29年度と平成30年度の比較

区 分	平成29年度	平成30年度	
		平成30年度	対前年度増▲減
歳出額(注)	48,996	49,388	392 (0.8%)
うち人件・糧食費	21,662	21,850	187 (0.9%)
うち物件費	27,334	27,538	205 (0.7%)
後年度負担額(注)	46,589	49,221	2,632 (5.6%)
うち新規分	19,700	19,938	238 (1.2%)
うち既定分	26,889	29,283	2,393 (8.9%)

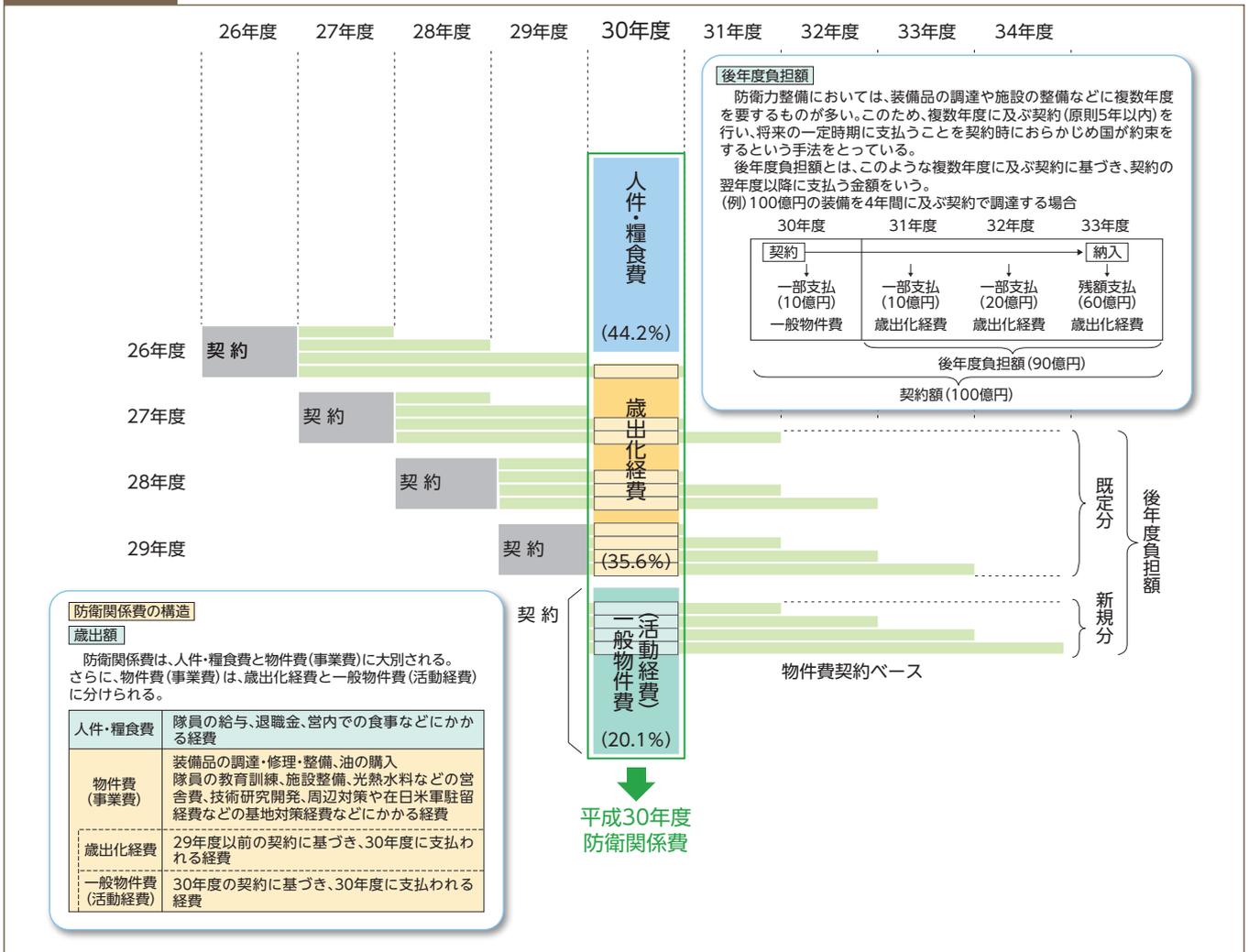
(注) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、「政府専用機に関する対応方針について」(平成25年8月7日政府専用機検討委員会決定)に基づく新たな政府専用機導入にともなう経費を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、平成29年度は51,251億円、平成30年度は51,911億円になり、後年度負担額については、平成29年度は48,726億円、平成30年度は50,768億円になる。なお、計数は四捨五入のため合計と符合しないことがある。

¹ 防衛力整備には複数年度にわたるものがある。その場合、契約する年度と代価を支払う年度が異なるため、まず将来における債務負担の上限額を、国庫債務負担行為(債務を負う権限のみが与えられる予算形式であり、契約締結はできるが、支払はできない。)として予算に計上する。それを根拠として契約し、原則として完成・納入が行われる年度に、支払に必要な経費を歳出予算(債務を負う権限と支出権限が与えられる予算形式であり、契約締結および支払ができる。)として計上する。このように、過去の契約に基づく支払のため計上される歳出予算を歳出化経費といい、次年度以降に支払う予定の部分を後年度負担という。

図表Ⅱ-2-4-2 過去15年間の防衛関係費（当初予算）の推移



図表Ⅱ-2-4-3 歳出額と新規後年度負担の関係



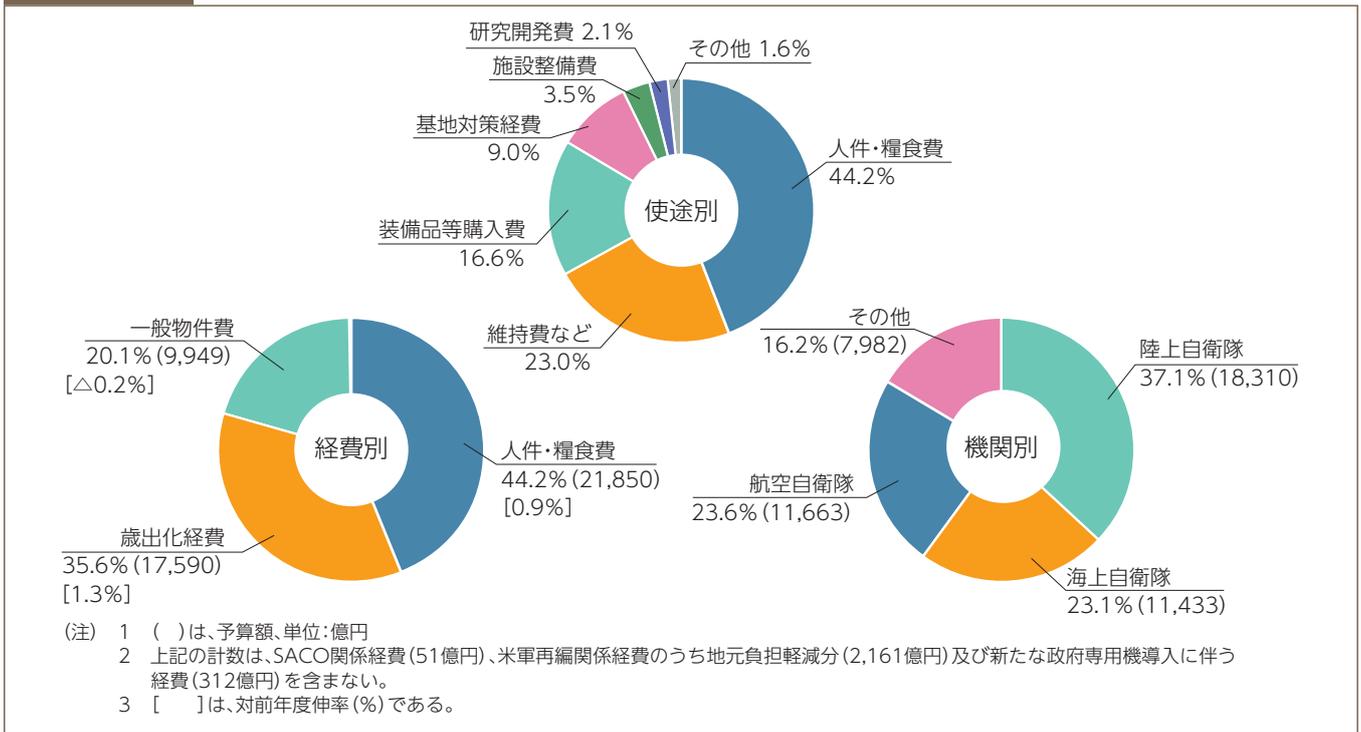
備品の修理費や基地対策経費などの維持管理的な性格の経費の割合が高い。このため、歳出予算を見た場合、単年度でその内訳を大きく変更するこ

とは難しい側面がある。

参照 図表Ⅱ-2-4-3 (歳出額と新規後年度負担の関係)

人件・糧食費は前年度から187億円の増額、歳

図表Ⅱ-2-4-4 防衛関係費（当初予算）の内訳（平成30年度）



出化経費は前年度から226億円の増額、一般物件費は前年度から21億円の減額となっている²。

Q参照 図表Ⅱ-2-4-4 (防衛関係費(当初予算)の内訳(平成30年度))
 資料14 (防衛関係費(当初予算)の用途別構成の推移)

また、歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担額(当該年度に、新たに負担することとなった後年度負担額)がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度を要

するものが多い。これらについては、当該年度に複数年度に及ぶ契約を行い、契約時にあらかじめ次年度以降(原則5年以内)の支払いを約束するという手法をとっている。このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額を後年度負担額といい、平成30(2018)年度の新規後年度負担額は、前年度から238億円(1.2%)の増額となっている。

さらに、事業規模を示す契約ベース³で見た場合、前年度から217億円(0.7%)の増額となっている。

Q参照 Ⅲ部4章3節(プロジェクト管理などへの取組)

3 ■ 効率化への取組

中期防では、格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努めるとの方針のもと、おおむね7,000億円程度の実質的な財源の確保を図るとしている。

このため、防衛省では、効率化に向けた検討を進めており、平成26(2014)～平成29(2017)年度

までに、①長期契約の活用(Ⅲ部4章3節)、②維持・整備方法の見直し、③民生品の使用や仕様の見直し、④装備品のまとめ買い、⑤原価の精査等により、約5,730億円の縮減を図った。また、平成30年度予算では、これらの取組を推進し、約1,970億円の縮減を見込んでいる。平成30年度予算におけ

² 対前年度比較はSACO関係経費、米軍再編関係費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を含まないものによる。以下この項において同じ。
³ 一般物件費と新規後年度負担の合計額。当該年度に契約し、当該年度以降支払われることになる物件費(事業費)の規模を示す。平成30年度は2兆9,887億円。

図表Ⅱ-2-4-5 これまでの効率化による削減額

施策の例	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
長期契約を活用した装備品等及び役務の調達	—	417億円	148億円	110億円	50億円
維持・整備方法の見直し(ロジスティクスの改革)	81億円	336億円	432億円	540億円	685億円
民生品の使用・仕様の見直し	250億円	423億円	455億円	582億円	166億円
装備品のまとめ買い	331億円	350億円	465億円	467億円	371億円
原価の精査等	—	—	—	345億円	701億円
単年度計	660億円	1,530億円	1,500億円	2,040億円 ^(注1)	1,970億円 ^(注2)
累計	660億円	2,190億円	3,690億円	5,730億円	7,710億円

(注1) 28年度補正予算(第3次)に前倒し計上したPAC-3MSEミサイルを搭載・運用しうるペトリオット・システムの導入に伴う縮減額616億円は、29年度における縮減額を含む。

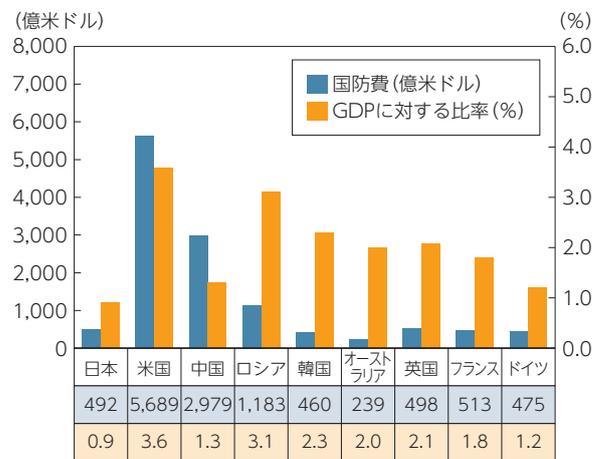
(注2) 29年度補正予算(第1次)に前倒し計上した事業に伴う縮減額は、30年度における縮減額を含む。

(注3) 計数は四捨五入のため合計と符合しないことがある。

る具体的な取組としては次のとおりである。

- 5か年度を超える長期契約を活用し、F110エンジン(戦闘機(F-2)用)の維持部品のPBL契約(Ⅲ部4章3節)を行うことにより、約50億円の縮減
- F7-10エンジン(固定翼哨戒機(P-1)用)の定期整備間隔の延長を行うなどの、維持・整備方法の見直しを行うことによって、約685億円の縮減
- 作戦用通信回線統制システム(TNCS)の整備を行うなど、費用対効果の観点から民生品の使用や仕様の見直しを行うことによって、約166億円の縮減
- 経費縮減効果が見込まれる装備品などを単年度にまとめ買いすることによって、約371億円の縮減
- 主要装備品等について、機体価格や関連経費の精査などの取り組みを行うことによって約701億円の縮減

図表Ⅱ-2-4-6 主要国の国防費(2017年度)



(注1) 国防費については、各国発表資料によるものであり、ドル換算については2017年度購買力平価(OECD公式HP公表値(2018年7月時点))を用い試算している。

[1米ドル=99.594086円=3.506000元=24.111666ルーブル=877.052289ウォン=1.472003豪ドル=0.713283ポンド=0.796821ユーロ(仏)=0.779292ユーロ(独)]

2 GDPに対する比率について、米国、英国、フランス、ドイツについてはNATO公表値。中国、ロシア、韓国、オーストラリアについては、IMF公表のGDP値を元に試算している。

参考 図表Ⅱ-2-4-5(これまでの効率化による削減額)

4 ■ 各国との比較

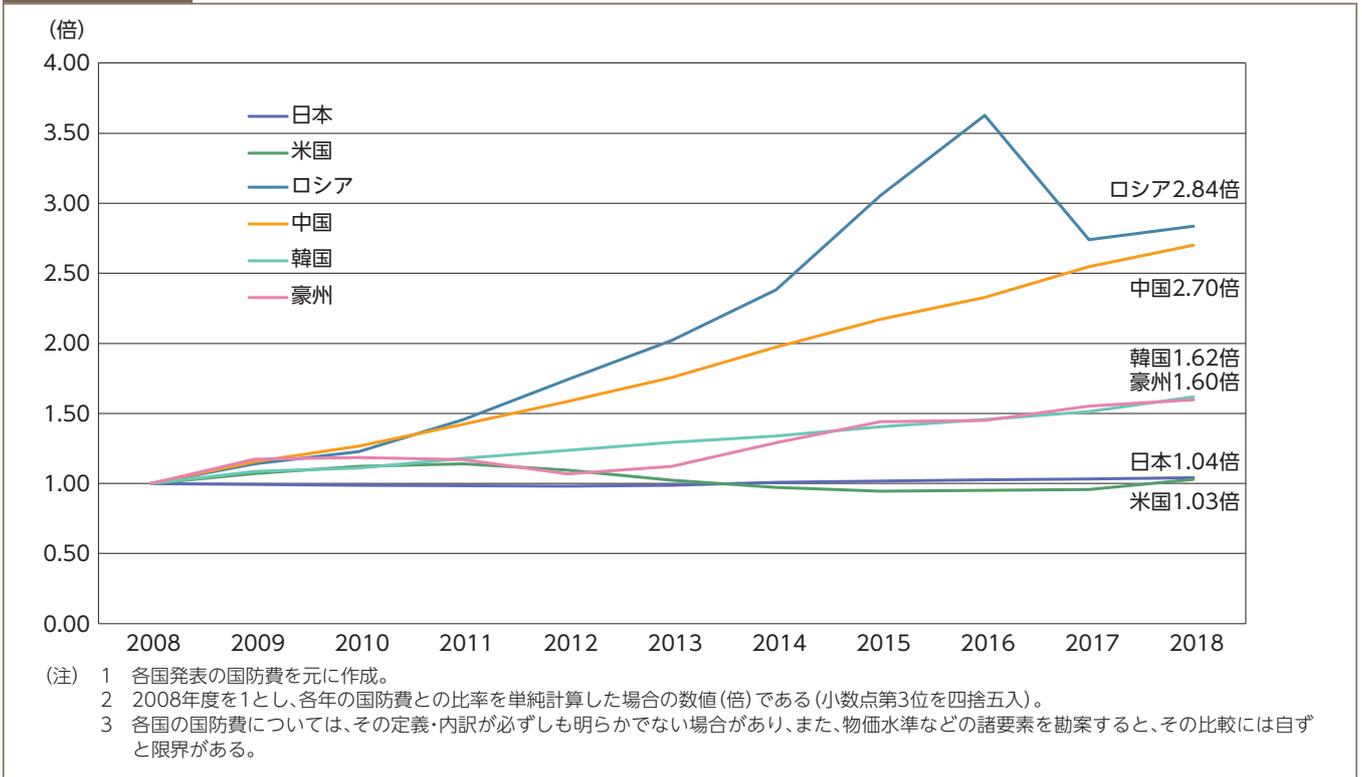
各国の国防費は、それぞれの社会経済体制や予算制度の違いがあり、一義的には比較できない。また、国際的に統一された定義もなく、公表されている国防費の内訳が明らかでない国もある。

さらに、各国の国防費の比較にあたっては、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートにより

ドルに換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。したがって、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費を、経済協力開発機構(OECD)が公表している購買力平価⁴を用いて、あえてドルに換

4 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの。

図表Ⅱ-2-4-7 最近10年間における主要国の国防費の変化



算すれば、図表Ⅱ-2-4-6(主要国の国防費)のとおりである。

Q参照 I部2章(諸外国の防衛政策など)
 資料15(各国国防費の推移)

なお、最近10年間における周辺国の国防費の変化は、図表Ⅱ-2-4-7(最近10年間における主要国の国防費の変化)のとおりである。